

北海石油開発をめぐる新動向

山 田 健 治

1. 本稿の目的

国際石油市場に与える北海石油のインパクトは、北海がマージナルな生産地域であっても、無視できないものとなってきている。石油の需給が緩和されてきている現在では、北海石油のスポット価格の下落が引き金となって、国際石油価格に下方への影響を与えてきた。その意味で、北海石油の動向は無視できないものである。

本稿では、山田（1983）、（1985）の分析に立脚して最近の北海石油をめぐる新動向がイギリスを中心に論じられる。山田（1985）の第3章では、石油税制の変更による効果やサッチャー政権による民営化の動向について考察した。

本稿で主として論じられるのは、これに続く最近の動向の紹介である。しかしながら、最近のニュースを中心に論じられるために数字を正確におさえた分析は後日に譲らざるを得ない。

2. BNOC の解体

1982年にBNOC（イギリス国営石油公社）は、開発部門をブリットイルとして分離して民営化の第一歩を踏み出した¹⁾。BNOCはイギリスの石油生産量のうち51パーセントを購入する権利を保持してきたが、石油価格が下落してきた結果として、イギリスの代表的な油田の公式販売価格がスポット価格

より割高となった。当然、公式販売価格の下方への調整がなされてきたが、スポット価格への調整が遅れることになり、次のような問題が指摘されるようになった。

イギリスの *Economist* (5-11, Jan., 1985, pp.11-12) によれば、BNOC の公式購入価格 \$ 28.50/B に対して、スポット価格は \$ 26.70/B となった結果、BNOC は次の理由によって損失を出さざるを得なくなったとしている。

石油会社は \$ 28.50/B で BNOC へ原油を売却する。BNOC は購入した原油を転売せざるを得ないが、購入先の精油所は安いスポット価格で原油を手当しようとするために、BNOC の売値はスポット価格の \$ 26.70/B とする。この結果、BNOC はバレル当たり \$ 1.80 の赤字を出すことになる。250 万 B/D の生産であると、単純に計算して毎日 229.5 万 ($250 \text{ 万} \times 0.51 \times 1.8$) ドルの赤字が BNOC に発生することになる。さらに、原油価格が下落すればこの赤字は拡大することになる。

また、確実に算定できる井戸元価格の 12.5 パーセントのロイヤルティーについては次のようになる。公式販売価格が \$ 28.50/B がスポット価格に接近して調整がなされた結果 \$ 26.70/B になれば、ロイヤルティーからの収入源はバレルあたり \$ 0.225 (1.8×0.125) の減少で、日産 250 万バレルで年間で 42 億 531 万ドルの損失となる。

したがって、原油価格が下落した場合には、現行の BNOC による購入方式と税制が維持されるとすれば、イギリスの国家財政に大きな負のインパクトを与えることになる²⁾。

イギリスは原油価格の下落の下での石油開発の促進のために政府の税の取得割合 (tax take) を引き下げざるを得ないので、石油税制の手直しにより税収をはかることは困難である。

それ故に、BNOC のステイタスを長期にわたり現状のままに放置することはきわめて困難であると予想されていた。1985 年 3 月 13 日にイギリスのエネルギー担当国務省のブキャナン・スミス氏 (Buchanan Smith) によって発

表された BNOC の解体は、イギリスの石油政策を市場の実勢に合わす方向として受け取れる³⁾。Asian Wall Street Journal 誌によれば、BNOC は解体されても次の三つの機能は保持するとされている。すなわち、(1) 政府参加契約 (participation agreements)、(2) ロイヤルティー原油の処分、(3) 政府によるパイプライン網の管理、である。

この方向は、12.5 パーセントのロイヤルティー石油に処分を限定して政府の負担をへらす方向で、BNOC の全長 1600 キロのパイプライン網と 25 基の貯蔵タンクからあがる収益を確保すると共に、イギリスの石油開発に政府参加の道を保持しておこうとするものである。

サッチャー政権の民営化の方向によれば⁴⁾、財政赤字の縮小、公営部門の縮小による民間活力の強化にそうものであろう。BNOC がイギリスの石油開発の初期から中期にわたり大きな役割を果たしたことは否定できるものではないが、BNOC の設置の目的は達成されたのではないか。1984 年 11 月の石油生産が 270 万 B/D で 1984 年 11 月までの平均で 230 万 B/D となっている。1983 年の OPEC の生産量が 1737 万 B/D であるのに対してイギリスは 236 万 B/D、ノルウェー 65 万 B/D となっている。OPEC 諸国の減産体制が明らかであるので (1979 年に 3093 万 B/D)⁵⁾、イギリスが減産したところで石油の需給はタイトにはならないのである。問題は、イギリスやノルウェー、メキシコの石油生産がいつまでこのまま継続できるかということであろう。

サッチャーリズムによるイギリスの経済再生策が成功するためには何よりも雇用の吸収力のある分野での国内投資が継続的になされることが必要ではないだろうか。

1984 年 3 月から約 1 年間にわたって続けられたイギリス国家石炭庁 (National Coal Board=NBC) の不採算鉱山閉山計画に反対する石炭ストは、約 1 年ぶりに組合側のスト終結宣言によって組合側の敗北に終わった。この原因がサッチャー側の強い結束による勝利とされているものの、イギリスのエネルギー源に占める石炭の重要性の低下によることは疑いない。

1950年には、第1次エネルギーの90パーセントは石炭に依存していたのに⁶⁾、1972年には36パーセントに低下している。また、1983年に第1次エネルギー・バランスは石炭33.8パーセント、原油42.0パーセント、天然ガス20.0パーセント、核3.5パーセント、水力6.7パーセントとなっている⁷⁾。石油価格の低下と共に原油生産の増大したイギリスにとって、石炭ストのために発電所向けに石油輸入が増加したことは何等問題となるものではなかったであろう⁸⁾。それよりも、石炭ストの問題点は、今後雇用吸収のための国内投資がどれだけあるかである。サッチャー政権が民営化を促進する裏には、早期に雇用吸収力のある産業基盤が作れるかであるが、イギリスの財政赤字の埋め合わせのための石油税収入の低下も一因である財源難が足かせとなって経済再建の具体策がとれないならば⁹⁾、あまり大きな効果は期待できないであろう。

3. BGC (British Gas Corporation) とノルウェーの スレープナー・ガス・プロジェクトについて

北海石油開発に占めたエコフィスク油田のガスとフリッグ・ガス田のイギリスへのガスの売却については拙著(1983)で詳しく分析した。そこで問題としたのは、自国にガス資源を陸上げして付加価値をつけるという国益志向の政策は、需要とかコストとかという経済的な要因である価格メカニズムを無視できないという事実であった。

さらに、拙著(1985)で論じた、巨額の投資なくしてはノルウェーの新規ガス田は開発できないという事実が、イギリスのガス政策のスレープナー・プロジェクトからの撤退となって表われた。

イギリス・ガス公社(BGC)は、将来のイギリスのガス需要の増大に対して国内供給だけでは対応できないと主張して、ノルウェーのスレープナー・ガス・プロジェクトに積極的に参加することを主張していた¹⁰⁾。このプロジ

エクトは50億ドルのプロジェクトであり、コストは高くつくと考えられる¹¹⁾。

このBGCの希望に対して国内の業界から次の反対があった。第1は、イギリス沖合操業者連盟（UKOOA=UK Offshore Operators Association）からの反対である。UKOOAは、2000年までに資本累積額が300億～400億ポンド（1984年価格）を支出すれば、イギリスからのガス生産を高めることができ、スレープナー・ガスは不要としている¹²⁾。すなわち、UKOOAはグループの利益を代弁してノルウェーに仕事がまわることに反対しているのである。

また、石油業界はイギリス・ガス公社の買入れ価格が安いので国内生産は伸びないし、イギリスのガス生産者はガス輸出による利益を不当に押えられているとして輸出できるように求めている¹³⁾。すなわち、国内ガス生産者はBGCのガス購入のやり方に対して明らかな不満を表明したのである。

イギリス政府は、結局のところノルウェーのガス・プロジェクトへの参加をとりやめた様子である。この長期的なガス市場へのインパクトはどうか¹⁴⁾。西ヨーロッパへのガス輸出は、1982年において、オランダ34.8（1900）、ノルウェー29.4（2500）、ソ連27.9（38000）、アルジェリア8.4（3640）、リビア1.0（600）、である。但し、単位は10億m³でカッコ内は埋蔵量である。ソ連の巨大なポテンシャルと共に、パイプラインが完備すれば輸送コストはLNGより安いという利点があるので、今後開発投資を必要とされるノルウェーのガスに比較してソ連ガスは西ドイツにおいて圧倒的にシェアが大きくなっている。

ノルウェーのガス開発の遅れに存在するのは、やはりノルウェーの国有化路線による影響があるのではなかろうか。ノルウェーが外国資本の流入を押えて自国中心で資源開発をしようという理由は、石油開発による非工業化を怖れているからではないであろう。ノルウェーの心配は、分配問題を複雑にするインフレーションにあるのではないだろうか。しかし、ノルウェーがインフレーションを心配するあまりパイプラインや開発への先行投資をおこた

れば、ソ連産のガスに対して対抗できず、ノルウェーの資源は未利用のままとなる恐れがある¹⁵⁾。ノルウェーが開発資金の不足を理由にしたスレープナー・ガス・プロジェクトの中止を回避しようとするならば、イギリスが再度採用したような競争入札制の採用¹⁶⁾と外国企業の参加比率を増す方策によって処理できるであろう。

4. ま と め

本稿で紹介されたのは、最近のイギリスの北海石油の開発をめぐる動向であった。BNOCが民営化されたのは、柔軟なイギリスの石油政策に対応するためのものであったし、財政赤字の拡大を防止するためのものであった。また、スレープナー・ガス・プロジェクトへの参加をBGCがとりやめさせられたのは、イギリス国内の生産者からの圧力とBGCの独占的なガス購買者としてのこれまでの政策の故であった。

イギリスでは石油価格の下落に対応した石油対策がとられているものの、イギリスの産業の再興がこの期に可能であるかどうかサッチャーリズムの成功の可否が問われる時期に入ってきた。石炭も含めてイギリスのエネルギー政策が国際経済の枠組みの中で展望されねばならない時期にきているであろう。

ノルウェーの生産政策も、ヨーロッパのガス市場の動向も含めて、将来のガス生産国として生きるのか、それともソ連にヨーロッパのガス供給国としての地位をゆずるのかの判断をせねばならない時期にある。ノルウェーの国有化政策がこのまま続けば、明らかに後者の道をとるであろう。

北海の石油動向が今後OPECの動きとからめても研究されねばならない。中東に近いヨーロッパの石油市場の動向は、我々が目を離すことのできない分野である。

〔註〕

- 1) BNOCがイギリスの石油開発に果たした役割については、拙著（1983）の第2章、

- 拙著（1985），p. 41 を参照。
- 2) 拙著（1985），p. 37 の北海の石油生産による政府収入の内訳のデータによれば、1983年度は合計で78億5000万ポンドとなっている。そのうち、ロイヤルティーは1億6000万ポンドである。 $\$ 28.50 \times 0.125 \times 2.5(\text{百万}) \times 365 = \$ 3250(\text{百万})$ となつて、ここで得られた数字は16億ポンドに近い数字となる。
 - 3) 「波紋広がる BNO の解体」『日本経済新聞』60年3月19日号，“Britain Announces Abolition of BNO,” *The Asian Wall Street Journal*, March 14, 1985.
 - 4) 民営化について円居総一（1983）を参照。
 - 5) 以上の石油生産の数字は『ペトロリアム・エコノミスト（PE）日本語版』，1985年2月号，p. 92(40) による。
 - 6) Bending & Eden (1984), p. 3.
 - 7) *Ibid.*, p. 62.
 - 8) *PE*, 1984年11月号，p. 461(25) によれば、1984年の発電所向け石油製品の引き渡し量は2～6月まで、それぞれ約30万トン、60万トン、95万トン、172万トン、201万トンになっている。また、5～7月までの石油輸入の合計は1983年の220万トンから501万トンに達している。
 - 9) 「手詰まりのサッチャー政権」『日本経済新聞』60年3月21日号。
 - 10) *PE*, 1984年12月号，pp. 478-79.
 - 11) BGCは必要量の $\frac{1}{3}$ をフリッグより国際価格で購入し、 $\frac{2}{3}$ をイギリスの国内生産者より購入しており、平均入手コストは13ペンス/サーム（ $\$ 1.60/100$ 万Btu）であり、34ペンス/サームで販売している（*PE*, 1984年12月号，pp. 478-79）。Davis (1984), Table 5, 6 (p. 114) によれば、1982年現在の価格でイギリス南部ガスは3-6ペンス/サーム、新規ガス田で10ペンス/サーム、フリッグ・ガスは1.5ペンス/サーム、ブレントで12.5ペンス/サーム、新規の北部ガスで20.0ペンス/サームと推定している。従つて、ノルウェーのスレーブナー・ガスの価格は現在の価格でゆくと20ペンス/サームを越えるのではと予想される。
 - 12) *PE*, 1984年10月号，pp. 423(27)-24(28)。
 - 13) *PE*, 1984年12月号，pp. 478-79.
 - 14) Davis (1984) は第7章で詳しくヨーロッパのガス市場について分析しているが、これについては稿を改めて論じることにはしたい。以下のデータは、*PE*, 1985年2月号，p. 58 による。
 - 15) ノルウェーの石油開発政策については、拙著（1985）の第7章参照。ノルウェーの最近の動向については、第9回免許認可で、スタットイルとノルスク・ハイドロが5区画中4区画を占め、50パーセント以上のシェアを占めているし（*PE*, 1985年2月号，p. 77），ノルウェー議会はスタットイルが1987年1月1日以降

1989年1月1日までのできるだけ早い時期に、スタットフィヨルド油田の操業権をモービルより買収すべきと決定した（*PE*, 1984年12月号, p.509), などがみられる。

- 16) イギリスは第9回免許において、競売方式を採用し総収入1億2130万ポンドを得た。1971年（第4回入札）では3700万ポンド、1983年（第8回入札）では3300万ポンドであったが、今回の入札はBPの2550万ポンドの入札を最高とする大掛りなものであった。

〔参考文献〕

- 〔1〕 Bending, Richard & Eden, Richard (1984), *UK Energy: Structure, prospects and policies*, Cambridge University Press.
- 〔2〕 Davis, J. D. (1984), *Blue Gold: The Political Economy of Natural Gas*, George Allen & Unwin.
- 〔3〕 円居総一 (1983), 「サッチャー圧勝と英経済政策の変化」『エコノミスト』83年6月28日号。
- 〔4〕 山田健治 (1983), 『北海油田の開発政策』, 成文堂。
- 〔5〕 ——— (1985), 『石油開発の構造』, 成文堂。